

平成 22 年度事業経過報告書

平成 21 年 7 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人アジア・エイジング・ビジネスセンター

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	受益対象の範囲及び人数	該当する事業区分
福岡エイジングコーディネート事業	福岡市共働提案事業。海外より福岡市内の福祉施設の視察・研修要望に応じ調整する事業。通訳ボランティアを対象とした福祉知識取得講座、中国語によるパンフレット作成等を併せて実施。	通年	福岡市	370 名	1・6
アジア太平洋アクティブ・エイジング会議2010	環太平洋を中心にエイジングの研究者が一同に介し高齢社会のあり方について意見交換をおこなう国際会議。基調講演やシンポジウム、ワークショップ、ポスターセッションから構成される。(笹川平和財団助成事業(一部))	2010.10 ~11	福岡大学・福岡市内	260 名	2・3・4・ 5・6
エイジングシンポジウム	健康、安全、介護等をテーマに中国・韓国の研究者を招聘し、国際シンポジウムを開催する。(笹川平和財団助成事業)	2011.01	東京都	15	2・3・4
疾病管理普及事業	コメディカル人材を掘り起こし、ICT を活用して疾病管理業務(特に糖尿病)に取り組み、雇用創出を目指す。 (総務省平成22年度情報通信技術地域人材育成・活用事業)	2010.05 ~ 2011.03	福岡県	最終目標は県内で 16,000 名	3・4・5
福岡・釜山健康づくり交流事業	福岡・釜山の姉妹都市市民代表者が共通の測定項目を設け、個人に合った健康増進の目標を設定、ウォーキング・体操などを継続しその効果を競い合うことを通じて交流を図るといふもの。 交流事業実行委員会事務局を担当。	2010.04 ~	福岡市	福岡・釜山各々100名 (計200名)	1・4
アイランドシティ生涯すこやか街づくり協議会	福岡市アイランドシティにおいて、年齢を重ねても生きがいを感じつつ社会参加のできる街を創造することを目指して、産官学による協議会を設置。将来は AABC の提唱するアクティ	通年	福岡市	不特定多数	1・2・3・ 5

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	受益対象の範囲及び人数	該当する事業区分
	ブ・エイジング・シティの概念の実現化を目指すモデル事業等に取り組む。AABCより喜多理事長が委員、小川理事が幹事長として参画。事務局運営を担当。				
Think Health Project への参画	福岡市保健福祉局が取り組む福岡市民への健康づくり啓発月間(10月)に際し、関連する事業・民間イベント等が一同に集合、相互の活動応援、PR連携に取り組んだ。 AABCも10月に開催したACAP2010・釜山交流事業などで参画した。	2010.06 ～ 2010.12	福岡市内	不特定多数	2・4
広報・啓発事業	ホームページを開設し情報発信、インターン研究生、(賛助)会員の募集。メールマガジン・ブログによる活動報告と情報発信をおこなう。	通年	AABC 事務所	500名以上	2

～AABCの定款に定める事業区分～

1. エイジングに対応したまちづくりのための調査研究及び事業の企画実施
2. アジア地域におけるエイジング情報の収集・発信
3. アジア地域におけるエイジングに関する公共政策研究者とのコンソーシアムの支援
4. アジア地域のエイジングに取り組む民間団体とのネットワークの構築
5. アジア地域におけるエイジングビジネスの調査研究及び開発
6. アジア地域におけるエイジング研修ツアーの企画実施

ミニレポート(1) — 福岡エイジングコーディネート事業

世界で最も高齢化(エイジング)が進んだ国である日本に対し、今後急速に高齢化を迎えるアジアの諸国からの関心が高まっている。

福岡エイジングコーディネート事業では、福岡市とAABCが協働で、福岡市内の高齢者施設等への視察を希望する海外の人々に対し、適切な資料の提供、施設の紹介、通訳者の手配などのコーディネートを一元的に行うことによって、視察者の来福目的がスムーズに達成できるようサポートするとともに、エイジングについて学べる国際都市として、福岡市の知名度の向上や、国際交流の推進、集客交流の拡大を図ることを目的としている。

その活動は主に以下の4業務から構成される。



韓国の或る大学は授業の一部として認定

- (1) コーディネート全般：視察のルール作りや有料化等の検討を行う。
- (2) 福祉ボランティア通訳者の養成：福岡で生活する韓国語・中国語を母国語とする市民に呼びかけ、福祉ボランティア通訳者を養成する。
- (3) 事業の海外での PR
- (4) 基本資料の作成

3年間の活動実績は以下のとおり。

	団体数 (団体)	参加人数 (名)	平均
20年度	12	379	31.6
21年度	23	326	14.2
22年度	23	428	18.6

事業の効果では、

- (1) 施設見学時のトラブル減少：施設見学のマナーアップ、通訳者の知識向上
- (2) 交流促進：民間団体・自治体同士の交流・意見交換が進み、運営に活かす情報を得ることができる。
- (3) 福岡のポテンシャル向上：エイジングに関する事項をはじめ日本の都市システム（上下水道、ごみ処理、街づくりなど）のアピール

などがあげられる。

高齢化社会に起こるさまざまな問題をどのように解決していくのか—アジアの共通の課題でもある。——右記事は福岡市が取り組む「安心コール」を紹介する釜山日報の記事。記事では荒江団地の管理事務所が独居老人入居者に定期的に連絡を入れることで孤独死を防ぐ取り組みとして紹介されている。コーディネート事業はこのような活動の共有を生むことになる。



行政担当者同士の意見交換もさかん



今年、福祉通訳者受講者は40名を越える



ミニレポート（2）——アジア太平洋アクティブ・エイジング会議2010

高齢化問題は国内的な問題として取り扱われているが、同時にグローバルな問題でもある。それゆえ、他の国々や地域との比較調整を図ることにより、この問題に関するより良い解決策を見いだすことができる。私たちが高齢化に関する国家間・地域間の共同研究が必要と言う所以です。また、高齢者に優しいプログラムや政策を実現していくためには、高齢者自身の参加が不可欠となる。

私たちはこのような考え方を指してアクティブ・エイジング



挨拶をする喜多悦子AABC理事長



と呼び、高齢者自身の参加によって、地域を越えて支え合う高齢者に優しいコミュニティづくりを構想している。そしてこの構想をアジア太平洋地域におけるアクティブ・エイジング活動の支援者のネットワーク「アジア太平洋アクティブ・エイジング会議（ACAP）」が推進している。

2010年はアジアの玄関口福岡にて、基調講演、4つのシンポジウム、6テーマのワークショップ、スタディーツアー（施設見学）から構成され、延べ692人（国外 延 376人）、9カ国（日本、韓国、中国、インドネシア、シンガポール、マレーシア、アメリカ、マルタ、モンゴル）からなるエイジングの研究者、企業・団体・学生・福岡市民が参加した。

<p>開会、祝辞、歓迎アトラクション</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開会宣言：小川全夫（福岡ACAP2010実行委員会長／熊本学園大学教授） ・挨拶：喜多悦子（AABC理事長／日本赤十字九州国際看護大学学長） ・祝辞：吉田宏／福岡市長 ・祝辞：笹川平和財団 ・歓迎アトラクション：福岡市民による民謡 	
<p>基調講演</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ キャサリン・ブラウン（ACAP代表／ハワイ大学教授） ・ ジョセフ・トロイシ（国連国際高齢化研究センター所長／マルタ大学教授） ・ 車興奉教授（2013IAGG 大会長／ハリム大学名誉教授／元韓国厚生大臣） ・ 南銀佑（WHO 健康都市連合委員／延世大学教授） 	
<p>シンポジウム 1</p> <p>「いくつになっても健やかなまち」 ～高齢者がいきいきと元気に暮らせるための方策について、各国の取り組みを学び合う～</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ キャサリン・ブラウン（ハワイ大学教授） ・ 井崎進（福岡市保健福祉局長） ・ 李誠国（慶北大学校保健学大学院教授） ・ マリアン・ツォア（ツァオ財団代表） 	<p>シンポジウム 3</p> <p>「いくつになっても住みよいまち」 ～住み慣れた所で暮らし続けられるようにするために、超高齢社会を展望しながら、新たな社会技術の開発にむけての構想を学び合う～</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 秋山弘子（東京大学高齢社会総合研究機構教授） ・ トリブディ・マハラジョ（インドネシア大学教授） ・ 韓東希（釜山市健康家庭支援センター所長） ・ カレン・ハヤシダ（カピオラニ・コミュニティカレッジ教授）
<p>シンポジウム 2</p> <p>「大学の地域貢献と健康都市づくりをめぐる（仮）」 ～健康都市づくりを進めるための大学の取り組みについて議論する～</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 南銀佑（延世大学教授） ・ 中村学園大学 ・ 福岡大学 ・ 福岡歯科大学 	<p>シンポジウム 4</p> <p>「いくつになっても安らかなまち」 ～高齢者のボランティア活動への参加促進や介護スタッフの士気高揚等、高齢社会を支えるマンパワー確保について、各国の取り組みを学び合う～</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 安立清史（九州大学大学院教授） ・ ロイス・グリーンウッド（コンサルタント） ・ 陳曉嫻（蘇州市人民代表） ・ 包敏准（広島国際大学教授）
<p>○ワークショップ</p> <ol style="list-style-type: none"> ①新しい百寿者研究（山口県立大学大学院保健福祉学研究科と連携） ②介護の支援（福岡県老協と連携） ③エイジングへの取り組みの国際調和化（AABCと連携） ④国際エイジング政策担当者トレーニング構想（トロイシ所長と連携） ⑤コミュニティで作る新しい高齢社会のデザイン（秋山教授と連携） ⑥地域のアクティブ・エイジング（高神大学と連携） 	

また、会議の最後には「福岡 ACAP2010 宣言」を採択して閉会した。

福岡 ACAP2010 宣言

アジア太平洋地域の急速な人口高齢化に鑑み、われわれは新たな社会システム—そこでは、高齢者に優しい地域において、全ての世代が学び、貢献し、互いに支え合う機会が積極的に提供され、年齢差別の解消が進んでいる—の理解を深めなければならない。

第5回福岡 ACAP2010の参加者は、基調講演、4つのシンポジウム、ポスターセッション及び5つのワークショップを通じて、調査システム、高齢者に優しい地域社会、社会政策、健康づくり及び介護に関する最良実践を分かち合い、そこで得られた知恵と技術をもって、この課題へ応答した。

この会議において、われわれは、アクティブ・エイジングに関する国内的な努力とともに、国際的な協働をステップアップさせることの必要性を再び認識した。高齢化の状況は国々によって異なるとはいえ、情報とアイデアを分かち合うことで、われわれはもっと多くのことを学ぶことができる。

この会議の総括として、われわれは次のように宣言する。

1. 人口高齢化に関する統計は、知識と行動の基礎である。関係当局は、研究者や政策立案者が高齢化の状況を把握し、調和ある解決を図るための拠り所となるデータ整備を強化すべきである。
2. 一生涯にわたる健康は、アクティブ・エイジングの基礎的要素である。関係当局は、教育・社会・医療・介護それぞれのシステムの中に、健康づくりと疾病予防を統合すべきである。
3. アクティブ・エイジングには社会参加が必要である。関係当局は、年齢差別の解消、ユニバーサルデザイン推進、及びすべての世代の市民生活・教育・文化・経済・社会における包摂を支援する社会啓発活動と社会政策を推進すべきである。
4. アクティブ・エイジングには安心安全な環境が不可欠である。関係当局は、高齢者に優しい地域社会や経済システムを促進し、官民による介護人材の訓練や資格取得を支援すべきである。
5. 福岡市はアジアの玄関口として、アクティブ・エイジングに関する知識と最良実践の世界的交流のリーダーとなるべきである。

2010年10月31日

アジア太平洋アクティブ・エイジング会議2010 参加者一同

【日程】 平成22年10月29日（金）－10月31日（日）

【主会場】 福岡大学キャンパス

【主催】 福岡 ACAP 2010 実行委員会（NPO 法人アジア・エイジング・ビジネスセンター、福岡市、地下鉄七隈線沿線三大学連絡協議会（中村学園大学・福岡大学・福岡歯科大学）、西日本新聞社、西日本鉄道、福岡商工会議所）

【共催】 福岡市・福岡大学・中村学園大学・福岡歯科大学・日本赤十字九州国際看護大学・麻生専門学校グループ・ハワイ大学保健学部・カピオラニ・コミュニティカレッジ（ハワイ）・高神大学（韓国）・ Research Institute Science of Better Living for The Elderly (RISBLE)（韓国）・ Center for Ageing Studies Universitas Indonesia(CASUI)（インドネシア）・ National Commission For Older Persons The Republic of Indonesia（インドネシア）・日本老年社会学会・日本認知症ケア学会

ミニレポート（3）——疾病管理普及事業

私たちの住む福岡は、①日本一医療費の高い県、②特定健診受診率が低いという特徴を持っている。健康な街づくりのためには、まず私たちが健康であることが重要。AABC は疾病予防管理のパイオニアである「カルナ・ヘルスサポート」の事業と連携し、ICT 共同利用と医療アウトバウンドコールセンターを組み合わせた「疾病管理センター」によるメタボリック症候群、糖尿病をはじめ慢性疾患の予防・医療の向上を目指している。

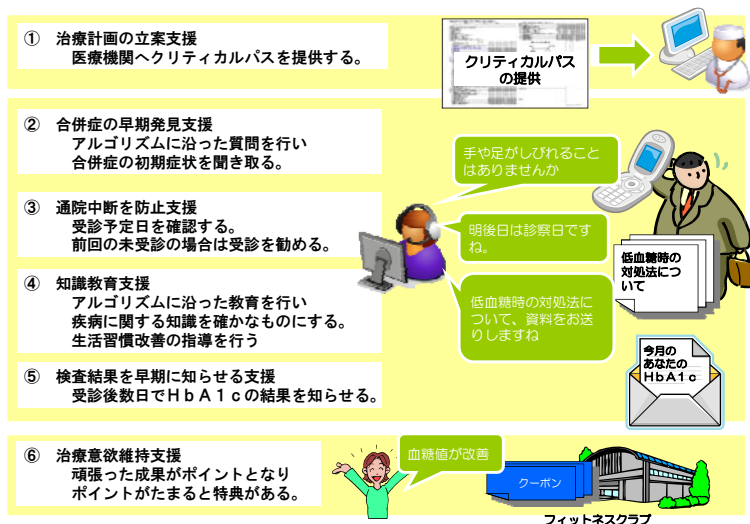
この事業は以下の 3 Step で育成・活用を行う。

Step 1：疾病管理センターオペレーターとして自分自身が ICT を使って疾病管理業務を実施。

Step 2：医療機関対応オペレーターとして医療機関、保険者、医師会、疾病管理事業者からの問い合わせに対応する。

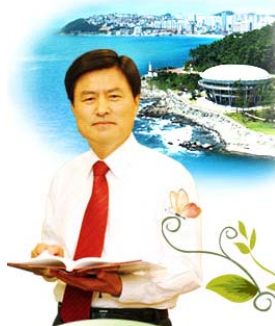
Step 3：システムエンジニア対応オペレーターとしてユーザーニーズをまとめ、開発ベンダーのシステムエンジニアに要望を伝える。

なお、疾病予防に関連するビジネスの規模は国内市場 1 兆 2,451 億円/年、輸出（関連企業）2 兆 6,148 億円/年（*疾病管理が診療報酬化されたと仮定）と試算。一方、オペレーターは新たな雇用創出となり、人件費 1,000 万円/年とすると、新規雇用は約 40 万人。これを人口比で按分すると、福岡市約 4,800 人、福岡県約 16,000 人となる。



ミニレポート（4）——福岡・釜山健康づくり交流事業

プロジェクトスタートに際し釜山市長からメッセージをいただきました。



福岡・釜山の姉妹都市市民代表者が共通の測定項目を設け、個人に合った健康増進の目標を設定、ウォーキング・体操などを継続しその効果を競い合うことを通じて交流を図るとともに、健康になることで医療費削減効果を狙う。

1. 計測期間

歩数管理の期間：平成 22 年 10 月～23 年 1 月の 92 日間

2. 計測方法

歩数計による歩数測定、及び、形態測定（身長、体重、BMI、腹

囲など）

3. 参加者数 98 名（男性：51 名、女性：47 名）、平均年齢 54.6 歳、最高齢：84 歳

4. 結果

参加者の総歩行距離：34,721.4 キロ（歩幅 55.2 ㎝で計算）／医療費削減効果 1,887,033 円

* 23 年 4 月現在、福岡市の結果を元に釜山市代表が測定を開始している。